



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東  
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年1月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,345	—	2,022	—	1,680	—	1,200	—
26年12月期	15,740	20.8	1,565	38.7	1,386	37.2	813	26.6

- （注） 1. 包括利益28年3月期 1,122百万円（－％） 26年12月期 1,155百万円（107.6％）  
 2. 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため平成28年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	153.31	153.31	19.0	8.7	9.5
26年12月期	103.90	103.90	15.7	8.3	9.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 155百万円 26年12月期 18百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,843	7,051	34.6	876.70
26年12月期	18,616	6,097	30.9	734.81

（参考）自己資本 28年3月期 6,865百万円 26年12月期 5,754百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△435	△354	974	1,274
26年12月期	1,041	△1,516	1,149	1,101

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	—	10.00	20.00	156	19.2	3.0
28年3月期	—	10.00	—	—	15.00	25.00	195	16.3	3.1
29年3月期(予想)	—	12.50	—	—	12.50	25.00	—	23.9	—

（注）当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,210	—	1,460	—	1,220	—	820	—	104.71

- （注） 1. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。  
 2. 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,830,925株	26年12月期	7,831,000株
28年3月期	—株	26年12月期	75株
28年3月期	7,830,925株	26年12月期	7,830,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,534	—	2,410	—	2,398	—	1,608	—
26年12月期	11,700	8.3	1,247	19.9	1,249	25.4	831	26.7

(注) 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため平成28年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 205.42	円 銭 205.42
26年12月期	106.15	106.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	14,691	6,815	6,815	5,293	46.4	870.32	870.32	
26年12月期	13,592	5,293	5,293	5,293	38.9	675.99	675.99	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,815百万円 26年12月期 5,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想数値は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因の変化等により、上記業績予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
7. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国の経済は、アベノミクスによる企業収益の拡大により雇用環境が改善している一方、個人消費は伸び悩み、政府が掲げる物価上昇率2%への道のりは依然厳しい状況であります。さらに、中国経済の景気減速、原油価格の下落を背景に、2016年初から円高・株安懸念が高まっており、これまで国内企業の収益基盤を下支えしてきた円安トレンドに陰りが見えはじめつつあります。

農薬を取り巻く世界的な環境は、中長期的には世界人口の増加に伴い食料需要は増大する見込みであり、それを支える農薬の需要は今後も伸びるものと予想されますが、今期は世界各地で発生した豪雨や洪水、干ばつの他、穀物価格の下落やドル高が新興国を中心に農業資材需要を圧迫したことにより、2015年の世界の農薬市場規模は、前年と比べ一時的に減少いたしました。

国内においては、耕作放棄地や農業従事者の減少等、構造上の問題に加え、今期は消費増税前の駆け込み需要の反動減と米価低迷による農薬資材購入の抑制により、国内農薬メーカーの収益性確保は厳しいものとなっております。

一方で現政権が掲げる地域農業の活性化と農産物の国際競争力強化への取り組みは、集落営農の組織化など一部成果が顕現しつつあるものもあり、今後も政府による継続的な農業環境整備への支援が期待されます。

このような中、当社グループの状況は、インド共和国における2年連続の干ばつにより機能性肥料の出荷に影響が出たものの、殺菌剤分野及び水稻除草剤分野を中心に好調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は213億45百万円、営業利益は20億22百万円、経常利益は16億80百万円、当期純利益は12億円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントであります。事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

#### (殺菌剤)

当連結会計年度における売上高は73億46百万円となりました。これは、主に海外向けダコニール原体及びダコニール720の出荷が好調に推移したことや円安の影響によるものです。

#### (水稻除草剤)

当連結会計年度における売上高は60億86百万円となりました。これは、主に国内向けダイムロン原体の出荷が好調に推移したこと及び海外向けベンゾビシクロン原体のアメリカ向け出荷が新規開始されたことによるものです。

#### (緑化関連剤)

当連結会計年度における売上高は34億76百万円となりました。これは主に国内向けダコグリーン顆粒水和剤、カルブチレート原体及び海外向けダクター原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

#### (殺虫剤)

当連結会計年度における売上高は32億27百万円となりました。これは、主に国内向けD-D原体及び流通在庫の解消により海外向けネマモールの出荷が好調に推移したことによるものです。

#### (その他)

当連結会計年度における売上高は12億9百万円となりました。これは、主にインド国内での天候不順により連結子会社の機能性肥料等の出荷が低調に推移したことによるものです。

②次期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高162億10百万円、営業利益14億60百万円、経常利益12億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

なお、想定為替レートは1米ドル=110円であります。

	次期見通し (百万円)	品目別 売上高	次期見通し (百万円)
売上高	16,210	殺菌剤	5,450
営業利益	1,460	水稻除草剤	5,070
経常利益	1,220	緑化関連剤	2,410
親会社株主に帰属する当期純利益	820	殺虫剤	1,950
		その他	1,330

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(平成28年3月31日)における総資産は198億43百万円(前期末比12億26百万円増)となりました。

流動資産は140億36百万円(前期末比12億46百万円増)となりました。主な内訳は、現金及び預金12億91百万円(前期末比1億80百万円増)、受取手形及び売掛金66億21百万円(前期末比8億31百万円増)、たな卸資産52億円(前期末比13百万円増)、未収入金4億41百万円(前期末比2億46百万円増)です。

固定資産は58億7百万円(前期末比19百万円減)となりました。主な内訳は、有形固定資産25億35百万円(前期末比8百万円減)、無形固定資産10億48百万円(前期末比1億37百万円減)、投資その他の資産22億23百万円(前期末比1億26百万円増)です。

流動負債は96億40百万円(前期末比2億10百万円増)となりました。主な内訳は、買掛金19億67百万円(前期末比4億57百万円減)、短期借入金32億83百万円(前期末比10億19百万円増)、1年内返済予定の長期借入金21億50百万円(前期末比1億12百万円増)です。

固定負債は31億52百万円(前期末比62百万円増)となりました。主な内訳は、長期借入金30億3百万円(前期末比17百万円減)、繰延税金負債82百万円(前期末比68百万円増)です。

純資産は70億51百万円(前期末比9億53百万円増)となりました。主な内訳は、利益剰余金55億62百万円(前期末比10億31百万円増)、退職給付に係る調整累計額1億36百万円(前期末比71百万円減)、少数株主持分1億85百万円(前期末比1億57百万円減)です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、長期借入金の返済等による減少がありました。税金等調整前当期純利益の計上、長期借入金による調達等により、12億74百万円となりました。主要要因は、以下の通りとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は4億35百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上16億60百万円、減価償却費の計上4億19百万円による収入があったものの、売上債権の増加10億21百万円、仕入債務の減少4億86百万円、法人税等の支払額9億88百万円の支出が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億63百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は9億74百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による資金調達29億円、長期借入金の返済28億33百万円、短期借入金の純増10億64百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	30.9	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	41.5	30.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.8	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	3.8	—

(注1) 各指標は以下の計算式に基づいて算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：期末時点の株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フロー・計算書上の利払額

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されているすべての負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上のため、研究開発力強化の一環として原体（農薬の有効成分）及び新規製剤（農薬）のラインアップ強化に取り組むとともに、既存製剤についても適用する対象作物の拡大等により付加価値を高めるため、また必要に応じて原体を他社から買収あるいは導入するため経営資源を投下いたします。

その成果としての利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。売上高営業利益率10%程度の利益レベルを前提として、中長期的には、年間30%程度の配当性向を目指してまいります。

また、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は取締役会の決議によって毎年9月末日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、原則として年2回の配当を実施いたします。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

なお、この中長期的な配当性向の目標あるいは年2回の配当の実施については、本決算短信発表日現在、当社が判断したものであり、将来を保証するものではありません。また、将来の経営環境その他の要因により異なる結果となる可能性があります。

②当期の配当

当期末の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきますことを予定しております。なお、当事業年度において実施した中間配当1株当たり10円と合わせて年25円となります。

③次期の配当

次期の配当金については、当期15ヵ月の変則決算から通常の12ヵ月決算となりますが、当期同様1株当たり25円（中間配当12円50銭）とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本決算短信発表日現在の事項であり、将来に関する事項は同発表日現在において当社が判断したものであります。

①販売及び購買、生産体制に関連するリスク

当社の販売及び仕入において、大口の取引先の比率が高いことにより、その取引先との取引状況によって業績に影響を与える可能性があります。また、売上に占める委託生産品の割合が高いことから、取引状況によって製品供給能力及び業績に影響を与える可能性があります。

②季節性・天候の変動に関連するリスク

当社グループの農業事業は売上に季節性があるとともに、農薬の販売は気象条件の変動に左右されやすい傾向があります。その年の天候は地域的あるいは短期的に、作物の生育だけでなく病害虫や雑草の発生状況に影響する可能性があります。結果として農薬の使用機会が増減するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③市場環境に関連するリスク

当社の売上高の約40%が海外向けとなっており、また海外子会社等を保有しているため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一般的には、円高は当社の業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

当社グループの取り扱い製品の大半は化学製品であり、その原価は原油価格・ナフサ価格の上昇の影響を受けることにより適切な販売価格への転嫁が実現できない場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、事業運営上の資金調達手段の一つとして金融機関からの借入を行っており、金融情勢の急変等による金利変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、各国の政治、経済、農業情勢等の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製品・品質に関連するリスク

当社グループが保有する原体に対して抵抗性を有する雑草や病害虫が発生し、それらの原体を含有する製品の効果が不十分になった場合、当該原体の価値が薄れるか無くなり、販売量が減少する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはPL（製造物責任）保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤知的財産に関連するリスク

当社グループの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって一定期間保護され、また商標等により、そのブランド力を維持しております。

当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳格に管理しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの意図にかかわらず、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。あるいは根拠の無い請求であっても賠償請求を受ける可能性があり、これを争うためには費用と時間を要する可能性があります。

⑥法令等の変動に関連するリスク

農業は各国の法規制に基づき登録されていますが、規制が変更され、農業登録の制度に関して何らかの問題が発生し、登録を取得または維持することができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦新製品開発に関連するリスク

現在開発中の化合物またはバイオ技術製品は、その開発プロセスにおいて中止を余儀なくされる場合や、あるいは最終的に当該製品の販売のために必須とされる監督官庁の承認を得られない場合等の可能性があることに加えて、この間の市場環境の変化、技術水準の進捗、規制動向の変化や競合製品の開発状況等により、新製品が商業的に成功する保証は必ずしもありません。したがって、これらの事態により当社の将来における事業の成長性、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧事業投資に関連するリスク

当社は、事業活動を拡大するために、国内外の企業へ事業投資を行っておりますが、各国の法的規制、政治、経済、農業情勢等の変動、また、投資先企業における経営環境の悪化や事業の著しい変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、保有有価証券等の評価損等の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨訴訟等に関連するリスク

当社グループは、日本及び海外における事業活動に関連して、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩事故・災害等に関連するリスク

予期せぬ事故・災害等により当社グループの事業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、農薬の有効成分（原体）及び原体と補助成分を混ぜ合わせて様々な剤型（粉・顆粒・液等）にした農薬（製剤）の研究開発、製造及び販売を主たる事業としております。

なお、当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントとなります。

当社の特徴は、農薬の有効成分（原体）の研究開発に重点を置いていること、横浜工場において製造しているダコニール関連剤（原体及び製剤）を除きまして、基本的に製造行為を外部に委託していることであります。

日本の農薬の流通ルートは、各J A（農業協同組合）を主体とする「系統ルート」と他農薬メーカーとその系列となる販売会社を中心とする「商系ルート」の二つに大きく分かれております。当社の製品は全国農業協同組合連合会（全農）や他農薬メーカーへ販売され、上記の両流通ルートを通じて農家等の末端ユーザーへ提供されます。海外販売におきましては、各国の現地販売会社を通じた販売と特定顧客への直接販売が中心となります。

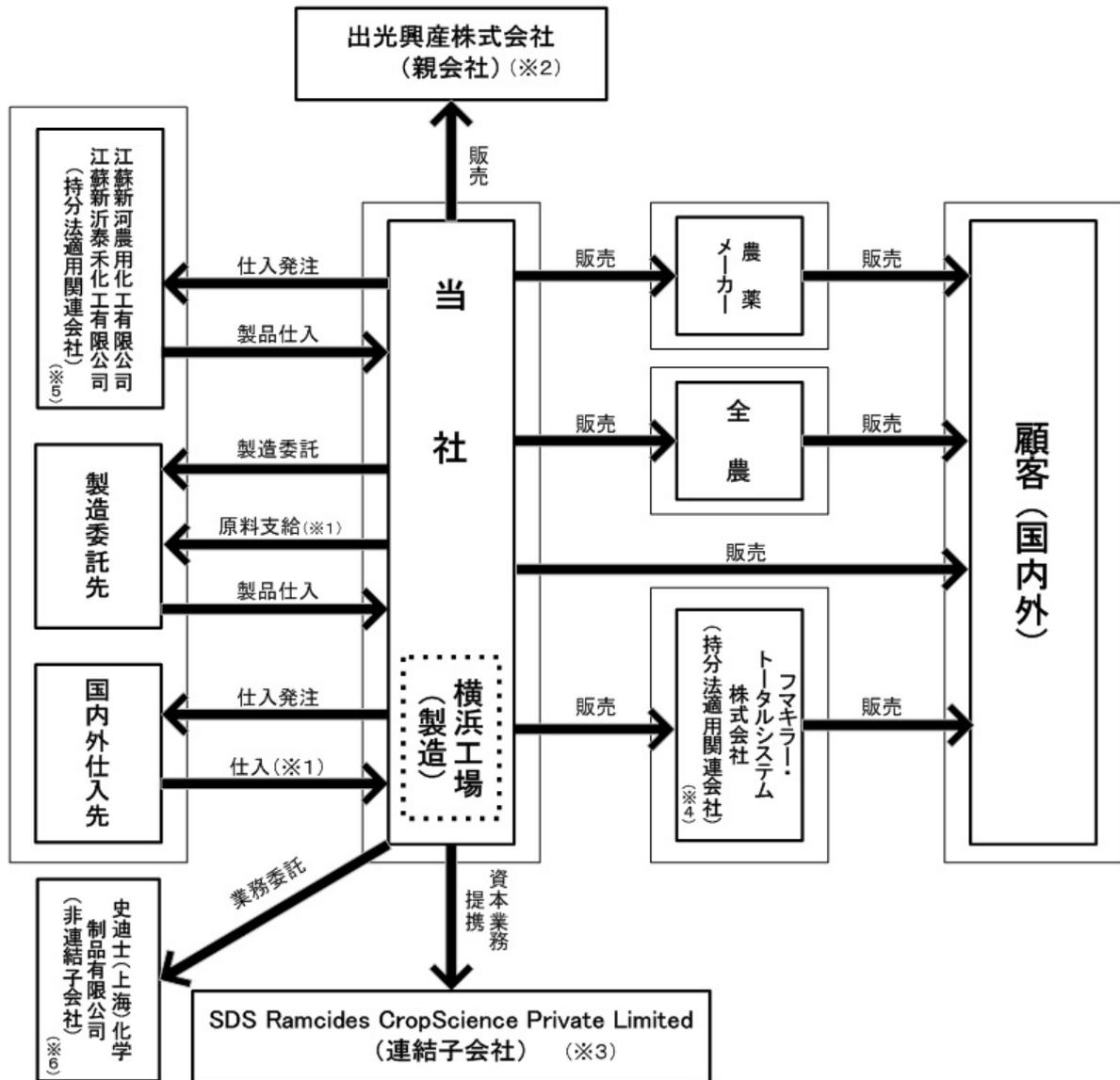
製品分類は主として以下の用途による分類に準じております。

- イ. 殺菌剤 : 植物病原菌（糸状菌や細菌）の有害作用から作物を守る薬剤
- ロ. 水稲除草剤: 雑草類の防除に用いられる除草剤のうち、水稲栽培に使用される薬剤
- ハ. 緑化関連剤: ゴルフ場や公園等で使用される薬剤及び畑地で使用される除草剤、並びに植物の生理機能を増進または抑制する植物成長調節剤など
- ニ. 殺虫剤 : 作物に被害を及ぼす害虫の防除に用いられる薬剤

また、連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limited（以下「Ramcides社」という。）は、インド共和国において農薬、肥料その他農業用資材の開発、製造及び販売を事業としております。非連結子会社である史迪士（上海）化学制品有限公司は、中華人民共和国において、当社製品の開発、技術普及活動をしております。関連会社であるフマキラー・トータルシステム株式会社は、当社とフマキラー株式会社との合弁会社で、防疫剤・シロアリ剤、木材保存剤等の化学薬品の製造及び販売、並びに環境改善サービスを展開しております。当社は、非農薬事業に係る製品を同社に販売し、同社が顧客に販売しております。また、関連会社である江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司は、中華人民共和国においてダコニール原体及びその原料の製造及び販売を行っており、当社は、ダコニール原体を購入しております。

以上述べた事項を系統図によって示すと、以下の通りとなります。

[事業系統図]



(※1)国内外の仕入先より仕入れた原材料は、当社で製造用に使用されるほか、当社より製造委託先へ支給（有償／無償）され、当社の製造の用に供されております。

(※2)親会社である出光興産株式会社とは、除草剤販売等の取引を行っております。その取引条件については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に取引の妥当性について十分な審議を経たうえで決定しております。

(※3)SDS Ramcides CropScience Private Limitedは、当社の連結子会社であります。

(※4)フマキラー・トータルシステム株式会社は、当社とフマキラー株式会社との合弁会社で、持分法適用関連会社であります。

(※5)江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司は、持分法適用関連会社であります。

(※6)史迪士(上海)化学制品有限公司は、非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「有用動植物保護と防疫を目的に、研究開発を行い、安全で有用な製商品を提供し、地球環境保護と豊かな社会作りへの貢献を通じて、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えられるよう事業活動を進めます。」と掲げております。

具体的には、食の安全、安定供給に貢献するべく、殺菌剤、除草剤、殺虫剤等の有効化合物を開発し、安全かつ高い効力を発揮する農薬を市場に提供し続けることで事業を拡大してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、短期的には、売上高営業利益率10%超を重要な目標指標としております。中長期的には、売上高営業利益率に加えて自己資本当期純利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）、有利子負債比率（D/E比率）などに目標値を設定して重要な指標と位置づける予定であります。その中で、有利子負債比率については、早期に1倍未満となるよう財務体質の改善に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営のグループ基本方針の下、「研究開発力の強化」を通して、「国内外事業の収益拡大」を図り、これを原資として「財務体質を強化」し、それを「更なる研究開発力の強化」に結びつける、この成長サイクルを継続していくことを目指しております。

「研究開発力の強化」として、原体（農薬の有効成分）及び新規製剤（農薬）のラインアップの強化、増強に取り組むとともに、既存製剤についても適用する対象作物の拡大等により付加価値を高めてまいります。

「国内事業」環境については、先進国の中でも突出して低い食糧自給率が問題視される中、世界的な農作物需要拡大の動きや食の安全・安心問題などを背景とした農作物の増産への取り組みが進みつつあり、今後の耕作面積は、中期的に、ほぼ現状を維持するものと予想されます。その中で、水稻除草剤4原体について、製剤メーカーとの共同開発などを通じて、これら原体を含む混合剤（複数の原体を含む農薬）を拡販するとともに、新たな混合剤の開発に注力し、4原体の販売量の最大化を目指します。

また、主力殺菌剤ダコニール関連剤（原体及び製剤）については主に新規製品の上市により拡販を進めてまいります。

「海外事業」環境については、人口増加と生活レベル向上を背景にして、食料の安定確保がますます重要となる中、バイオ燃料としても農作物の増産が強く求められる状況にあります。当社の主力市場であるアジア地域においても、国連などが主導する生産性向上への取り組みと相俟って、中国・インドを始めとする多くの農業発展途上国において、今後、安全性が高く、農作物の保護効果や省力化に優れた先進国型農薬の市場拡大が進むものと見込まれております。その中で、ダコニール関連剤（原体及び製剤）については、農作物への安全性がより強く求められつつある中国市場での拡販、フィリピンのバナナ市場では、大農場向けの高いシェアを維持しつつ、代理店を起用してのきめ細かいサービスの提供による中小農場への展開などによりさらなる拡販を図ってまいります。また、ダコニール関連剤（原体及び製剤）以外の品目として韓国向けなどに水稻除草剤4原体の展開を拡大してまいります。

また、親会社である出光興産株式会社とともに、当社が有する化学農薬の強みと当社が有する生物農薬の強みのシナジーにより、既存農薬メーカーとは異なる業容のグローバル展開を図ってまいります。具体的には、天然系農薬等大型新規剤の共同開発、アジア地域を中心とした世界市場への共同展開、大型剤買収の検討、欧米を中心とした世界市場における生物農薬事業拡大等に向けて両社間において諸作業を開始しております。

連結子会社であるRamcides社につきましては、当社グループのアジア地域の中核会社として大きく伸ばさせるために、グループ力を結集し、販売面・技術面・財務面の全般において強く支援してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループの現状認識について

世界の農薬市場の状況につきましては、中長期的には人口増加やバイオ燃料開発に伴う農作物増産の必要性は高まっていくとともに、開発途上国では、農業の効率化、省力化が進み、より安全な農薬へシフトしていくものと考えております。国内の農薬市場においても、食糧自給率の低さへの懸念や輸入農産物への食の安全・安心への意識向上等を背景として、中長期的には重要性が増していくものと考えております。

このような状況下、当社は前連結会計年度において、主力殺菌剤であるダコニール原体の安定供給を目的に中華人民共和国の江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司にそれぞれ15%の資本参加を行い、当連結会計年度において、中国に100%の子会社である史迪士（上海）化学制品有限公司を設立しました。中国での活動拠点の確立で、アジア地域の製造販売拠点であるRamcides社と合わせて、アジア地域での海外展開力の強化が更に一歩進みました。また、短期的には新規製品による大きな利益貢献が難しい時期を迎えるものの、その後の新規製品の上市を目指して開発費を投下してまいります。そして、全てのステークホルダー（株主・取引先・従業員等）との良好な関係を維持するとともに、ライフサイエンス分野での技術力をベースに、安全で有用な製品を創出し、企業価値の拡大を図っていききたいと考えております。

②当面の対処すべき課題の内容と取り組み方針

イ. 研究開発力の強化

- ・中長期的視野に立った研究開発部門への人員強化と資源集中により、原体ラインアップの強化を目指します。
- ・開発中の新規剤の早期事業化と保有知的財産の有効活用、また機会を捉えて他社からの剤の買収等に取り組み、保有原体の収益力拡大を図ります。
- ・出光興産株式会社との共同開発を通じて天然系農薬等大型新規剤の創製を図ります。

ロ. 国内事業の収益拡大

- ・ダコニール関連剤（原体及び製剤）のPR活動により、更なるブランド力向上を図ります。
- ・水稻除草剤の保有4原体を総合的に活用した混合剤戦略の徹底追求を図ります。
- ・引き続き、自社工場及び委託先におけるコスト削減に取り組みます。
- ・農薬周辺ビジネスの開拓に取り組み、新たな収益源の獲得を図ります。

ハ. 海外事業の収益拡大

- ・生産技術向上によるコスト削減及び供給能力向上とともに販売品目の拡大を図ります。
- ・特に需要が旺盛な東南アジア市場に対して、遅滞なく製品を供給する体制を強化します。
- ・為替、原材料価格による収益性変動リスクの軽減を販売条件の工夫により図ります。
- ・主力水稻除草剤の輸出について、現状の韓国の他、欧米、中国等世界市場を視野に拡大を目指します。
- ・Ramcides社への販売面・技術面・財務面での支援により成長市場のインド並びに周辺地域での事業拡大を目指します。

ニ. 財務体質の強化

- ・営業キャッシュ・フローによる有利子負債の返済を推進します。
- ・各金融機関との良好な関係を維持し、また、出光興産株式会社とも連携し、財務内容の安定化を図ります。
- ・事業投資・研究開発投資・設備投資を支えるための資金調達方法の多様化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,111,534	1,291,547
受取手形及び売掛金	5,790,805	6,621,934
たな卸資産	※2 5,187,357	※2 5,200,809
前払費用	178,457	215,905
未収入金	195,140	441,215
繰延税金資産	390,201	489,465
その他	91,413	143,787
貸倒引当金	△155,192	△368,584
流動資産合計	12,789,717	14,036,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,141,494
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	395,621
工具、器具及び備品(純額)	96,621	99,152
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	7,736
有形固定資産合計	※3 2,543,629	※3 2,535,551
無形固定資産		
のれん	1,093,613	937,452
特許権	4,687	0
ソフトウェア	58,994	89,713
その他	28,797	21,025
無形固定資産合計	1,186,092	1,048,190
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,578,264	※1 1,861,206
長期前払費用	279,150	180,577
退職給付に係る資産	44,505	38,298
その他	200,706	143,604
貸倒引当金	△5,095	—
投資その他の資産合計	2,097,531	2,223,687
固定資産合計	5,827,252	5,807,429
資産合計	18,616,970	19,843,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,425,385	1,967,872
短期借入金	2,264,197	3,283,391
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	2,150,960
未払金	1,158,880	885,433
未払費用	862,052	804,847
未払法人税等	458,763	134,000
賞与引当金	56,907	195,697
その他	164,943	217,845
流動負債合計	9,429,630	9,640,047
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,003,700
退職給付に係る負債	35,215	35,454
繰延税金負債	14,560	82,620
その他	19,232	30,564
固定負債合計	3,090,009	3,152,339
負債合計	12,519,639	12,792,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	5,562,744
自己株式	△46	—
株主資本合計	5,419,116	6,450,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,946	57,162
為替換算調整勘定	151,564	220,946
退職給付に係る調整累計額	208,526	136,708
その他の包括利益累計額合計	335,144	414,816
少数株主持分	343,070	185,675
純資産合計	6,097,330	7,051,123
負債純資産合計	18,616,970	19,843,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,740,383	21,345,558
売上原価	9,928,947	13,742,398
売上総利益	5,811,435	7,603,160
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,246,379	※1,※2 5,580,331
営業利益	1,565,056	2,022,829
営業外収益		
受取利息	7,590	1,797
受取配当金	189	13,025
持分法による投資利益	18,976	155,686
為替差益	33,396	—
助成金収入	23,719	1,576
その他	13,445	18,291
営業外収益合計	97,317	190,377
営業外費用		
支払利息	268,436	517,061
為替差損	—	15,555
その他	7,047	388
営業外費用合計	275,484	533,005
経常利益	1,386,889	1,680,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,160
固定資産売却益	※3 2,599	※3 1,331
その他	—	709
特別利益合計	2,599	3,202
特別損失		
事業整理損	—	18,563
固定資産売却損	※4 7,953	※4 737
固定資産除却損	※5 5,332	※5 3,499
その他	—	333
特別損失合計	13,285	23,133
税金等調整前当期純利益	1,376,203	1,660,270
法人税、住民税及び事業税	564,517	634,314
法人税等調整額	△60,160	△6,378
法人税等合計	504,357	627,935
少数株主損益調整前当期純利益	871,846	1,032,334
少数株主利益	58,188	△168,292
当期純利益	813,657	1,200,627

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	871,846	1,032,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,613	82,108
為替換算調整勘定	240,120	49,189
持分法適用会社に対する持分相当額	68,671	31,089
退職給付に係る調整額	—	△71,818
その他の包括利益合計	283,178	90,569
包括利益	※1 1,155,024	※1 1,122,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,692	1,280,299
少数株主に係る包括利益	96,331	△157,394

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,360	77,527	4,531,276	△46	4,762,076
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	4,531,276	△46	4,762,076
当期変動額					
剰余金の配当			△156,618		△156,618
当期純利益			813,657		813,657
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	657,039	—	657,039
当期末残高	810,360	77,527	4,531,276	△46	5,419,116

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	666	△119,083	—	△118,417	246,738	4,890,398
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	666	△119,083	—	△118,417	246,738	4,890,398
当期変動額						
剰余金の配当						△156,618
当期純利益						813,657
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,613	270,648	208,526	453,561	96,331	549,893
当期変動額合計	△25,613	270,648	208,526	453,561	96,331	1,206,932
当期末残高	△24,946	151,564	208,526	335,144	343,070	6,097,330

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,360	77,527	4,531,276	△46	5,419,116
会計方針の変更による累積的影響額			△12,493		△12,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	4,518,782	△46	5,406,622
当期変動額					
剰余金の配当			△156,618		△156,618
当期純利益			1,200,627		1,200,627
自己株式の消却			△46	46	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,043,962	46	1,044,009
当期末残高	810,360	77,527	5,562,744	—	6,450,631

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,946	151,564	208,526	335,144	343,070	6,097,330
会計方針の変更による累積的影響額						△12,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,946	151,564	208,526	335,144	343,070	6,084,837
当期変動額						
剰余金の配当						△156,618
当期純利益						1,200,627
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,108	69,381	△71,818	79,671	△157,394	△77,723
当期変動額合計	82,108	69,381	△71,818	79,671	△157,394	966,286
当期末残高	57,162	220,946	136,708	414,816	185,675	7,051,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,376,203	1,660,270
減価償却費	355,893	419,207
のれん償却額	125,065	174,214
固定資産売却損益(△は益)	5,353	△594
固定資産除却損	5,332	3,499
事業整理損	—	18,563
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,791	219,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,509	138,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117,808	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44,505	△139,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,063	△159
受取利息及び受取配当金	△7,779	△14,822
支払利息	268,436	517,061
為替差損益(△は益)	△37,647	12,326
持分法による投資損益(△は益)	△18,976	△155,686
売上債権の増減額(△は増加)	△725,686	△1,021,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693,249	△2,899
仕入債務の増減額(△は減少)	715,778	△486,752
未払費用の増減額(△は減少)	70,600	△58,569
その他の資産の増減額(△は増加)	26,906	△35,558
その他の負債の増減額(△は減少)	420,472	△231,576
小計	1,790,753	1,014,839
利息及び配当金の受取額	7,847	13,912
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	20,000
利息の支払額	△267,324	△517,701
法人税等の還付額	23,682	21,698
法人税等の支払額	△533,933	△988,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,024	△435,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△238,200	△263,688
無形固定資産の取得による支出	△15,255	△57,583
子会社株式の取得による支出	—	△20,210
投資有価証券の売却による収入	—	3,592
投資有価証券の取得による支出	△1,275,058	—
その他	11,930	△16,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,584	△354,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	601,674	1,064,329
長期借入れによる収入	2,718,300	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,014,000	△2,833,400
配当金の支払額	△156,163	△156,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,810	974,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,232	△11,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	720,483	173,520
現金及び現金同等物の期首残高	380,884	1,101,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,101,367	※1 1,274,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

SDS Ramcides CropScience Private Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

史迪士(上海)化学制品有限公司

連結の範囲から除いた理由

当社は史迪士(上海)化学制品有限公司の議決権の100%を所有しておりますが、同社は小規模であり、同社総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名称

フマキラー・トータルシステム株式会社

江蘇新河農用化工有限公司

江蘇新沂泰禾化工有限公司

3. 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

持分法適用関連会社である江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法（但し、建物については定額法を採用）、連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～60年
機械装置及び運搬具	8～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約を債権債務の範囲かつリスクヘッジ目的で、また、金利スワップを借入金等の資金調達について支払利息の軽減または金利変動リスクヘッジ目的で行うこととしており、投機目的のためには利用しない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累積額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度末より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期初において、退職給付に係る資産が18,465千円、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,193,854千円	1,358,077千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	4,334,847千円	4,397,082千円
仕掛品	38,523	50,811
原材料及び貯蔵品	813,986	752,915

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	6,499,220千円	6,539,095千円

4 偶発債務

インドの連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limited (以下「Ramcides社」という。)は、インド国税局との間で一部製品の課税区分等の見解に相違があり、これらに係る税金について、Show Cause Notice (理由開示通知、以下「SCN」という。)及び更正通知を受領しております。Ramcides社はこれらを承服できない不当な通知であるとして、その全部について異議申し立てを行い、その一部は裁判所に提訴し審理中でしたが、平成28年2月19日の裁判所(CESTAT)の判決により、見解に相違のあった一部製品の課税区分のうち、主要な製品についてはRamcides社の主張を認める判決が出ております。このため、インド国税局側が最高裁判所への上告をすることにより、本件について再審理が開始された場合でも、Ramcides社が当該税金の支払を行う可能性は極めて低くなりました。

一方で、上記とは別の一部製品の課税区分については、インド国税局側の見解が認められたことにより、同製品に係る当該税金の支払が確定したことから、33百万インドルピー(当連結会計年度の平均レートでの円換算額63百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。

上記の結果により、今回の判決対象外の工場で製造された一部製品の課税区分等に関するインド国税当局との見解の相違は、当連結会計期間末において、1億47百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額2億68百万円)となります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	89,753千円	88,999千円
研究開発費	965,458	1,169,867
のれん償却額	125,065	174,214
賞与引当金繰入額	27,662	111,965
退職給付費用	56,022	49,404
貸倒引当金繰入額	35,277	218,227

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
	965,458千円	1,169,867千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,599千円	1,258千円
工具、器具及び備品	0	73
計	2,599	1,331

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,743千円	716千円
工具、器具及び備品	209	21
計	7,953	737

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	589千円	2,896千円
機械装置及び運搬具	2,115	396
工具、器具及び備品	1,680	206
ソフトウェア	946	—
計	5,332	3,499

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△39,797千円	122,319千円
組替調整額	—	△1,167
税効果調整前	△39,797	121,151
税効果額	14,183	39,042
その他有価証券評価差額金	△25,613	82,108
為替換算調整勘定：		
当期発生額	240,120	49,189
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△133,596
組替調整額	—	6,840
税効果調整前	—	△126,756
税効果額	—	54,937
退職給付に係る調整額	—	△71,818
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	68,671	31,089
その他の包括利益合計	283,178	90,569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,831	—	—	7,831
合計	7,831	—	—	7,831
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	360	—	—	360	—
合計		—	360	—	—	360	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	10円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	78,309千円	10円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	利益剰余金	10円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,831	—	0	7,830
合計	7,831	—	0	7,830
自己株式				
普通株式(注)	0	—	0	—
合計	0	—	0	—

(注) 平成27年8月21日付けで自己株式75株の消却を行っております。そのため、当連結会計年度末日現在の自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	360	—	360	—	—
合計		—	360	—	360	—	—

(注) 新株予約権は平成27年8月23日をもって、権利行使期間が終了したことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,309千円	10円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	78,309千円	10円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,463千円	利益剰余金	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,111,534千円	1,291,547千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,166	△16,659
現金及び現金同等物	1,101,367	1,274,887

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	734.81円	876.70円
1株当たり当期純利益金額	103.90円	153.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.90円	153.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,097,330	7,051,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	343,070	185,675
(うち少数株主持分(千円))	(343,070)	(185,675)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,754,260	6,865,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,830	7,830

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	813,657	1,200,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	813,657	1,200,627
期中平均株式数(千株)	7,830	7,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) ストック・オプションは平成27年8月23日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021,874	1,203,596
受取手形	2,431	2,821
売掛金	2,432,694	3,111,341
商品及び製品	3,388,633	3,447,826
仕掛品	11,131	13,269
原材料及び貯蔵品	488,268	350,277
前払費用	157,173	199,008
繰延税金資産	166,859	218,351
未収入金	186,065	431,702
その他	15,214	29,062
流動資産合計	7,870,346	9,007,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	943,667	950,129
構築物	75,404	78,417
機械及び装置	168,640	146,751
車両運搬具	9,062	8,591
工具、器具及び備品	71,682	81,843
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	9,155	2,030
有形固定資産合計	2,169,157	2,159,309
無形固定資産		
特許権	4,687	0
ソフトウェア	40,023	73,239
その他	7,772	2,522
無形固定資産合計	52,483	75,762
投資その他の資産		
投資有価証券	384,410	503,129
関係会社株式	2,671,502	2,691,712
長期前払費用	275,414	175,983
繰延税金資産	115,431	30,042
その他	57,579	48,023
貸倒引当金	△3,377	—
投資その他の資産合計	3,500,959	3,448,889
固定資産合計	5,722,601	5,683,961
資産合計	13,592,947	14,691,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	980,221	806,538
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	2,100,000
未払金	1,131,489	839,310
未払費用	691,268	674,472
未払法人税等	196,100	134,000
賞与引当金	49,450	188,527
預り金	14,196	4,163
その他	4,244	2,851
流動負債合計	5,105,472	4,749,864
固定負債		
長期借入金	2,895,000	2,940,000
退職給付引当金	279,495	158,945
その他	19,232	26,974
固定負債合計	3,193,728	3,125,920
負債合計	8,299,200	7,875,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,247,653	5,687,186
利益剰余金合計	4,430,853	5,870,386
自己株式	△46	—
株主資本合計	5,318,693	6,758,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,946	57,162
評価・換算差額等合計	△24,946	57,162
純資産合計	5,293,746	6,815,435
負債純資産合計	13,592,947	14,691,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	11,700,978	16,534,460
売上原価		
売上原価	7,232,647	10,243,351
売上総利益	4,468,330	6,291,109
販売費及び一般管理費	3,220,546	3,880,993
営業利益	1,247,784	2,410,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,679	58,137
為替差益	39,184	—
その他	3,059	4,824
営業外収益合計	63,922	62,962
営業外費用		
支払利息	62,450	58,553
為替差損	—	16,434
その他	0	0
営業外費用合計	62,450	74,988
経常利益	1,249,256	2,398,089
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,160
固定資産売却益	1,646	—
特別利益合計	1,646	1,160
特別損失		
固定資産除却損	1,155	3,499
事業整理損	—	18,563
その他	—	333
特別損失合計	1,155	22,395
税引前当期純利益	1,249,747	2,376,854
法人税、住民税及び事業税	335,194	767,335
法人税等調整額	83,239	826
法人税等合計	418,433	768,162
当期純利益	831,313	1,608,691

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	3,572,958	3,756,158	△46	4,643,998
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	810,360	77,527	183,200	3,572,958	3,756,158	△46	4,643,998
当期変動額							
剰余金の配当				△156,618	△156,618		△156,618
当期純利益				831,313	831,313		831,313
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	674,694	674,694	—	674,694
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,247,653	4,430,853	△46	5,318,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	666	666	4,644,665
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	666	666	4,644,665
当期変動額			
剰余金の配当			△156,618
当期純利益			831,313
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,613	△25,613	△25,613
当期変動額合計	△25,613	△25,613	649,081
当期末残高	△24,946	△24,946	5,293,746

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,247,653	4,430,853	△46	5,318,693
会計方針の変更による 累積的影響額				△12,493	△12,493		△12,493
会計方針の変更を反映し た当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,235,159	4,235,159	△46	5,306,199
当期変動額							
剰余金の配当				△156,618	△156,618		△156,618
当期純利益				1,608,691	1,608,691		1,608,691
自己株式の消却				△46	△46	46	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	1,452,026	1,452,026	46	1,452,073
当期末残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△24,946	△24,946	5,293,746
会計方針の変更による 累積的影響額			△12,493
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24,946	△24,946	5,281,253
当期変動額			
剰余金の配当			△156,618
当期純利益			1,608,691
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,108	82,108	82,108
当期変動額合計	82,108	82,108	1,534,182
当期末残高	57,162	57,162	6,815,435

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。